

令和3年度

内閣府官民人材交流センターの事務の運営状況等に関する報告

令和4年9月26日

内閣府官民人材交流センター

## 1 官民人材交流センターの概要等

### (1) 官民人材交流センターの設立、経緯

官民人材交流センター（以下「センター」という。）は、内閣府設置法第40条第2項及び国家公務員法第18条の7第1項により、平成20年12月31日に内閣府に特別の機関として設置され、以下の業務を実施している。

ア 職員（国家公務員法第2条第4項に規定するものをいう。以下同じ。）の離職に際しての離職後の就職の援助（以下「再就職支援」という。）

イ 官民の人材交流の円滑な実施のための支援

当初は、退職を勧奨された職員及び組織の改廃等による分限予定者（旧社会保険庁の廃止に伴い離職を余儀なくされることとなる職員）を対象とした再就職支援を直接行っていたが、平成21年9月29日の閣議における鳩山内閣総理大臣の発言を受け、このような直接の再就職支援の対象を組織の改廃等により離職せざるを得ない場合に限定することにした。

その後、国家公務員の平均年齢が上昇している状況を踏まえ、職員の年齢別構成の適正化を通じて組織活力の維持等を図るため早期退職募集制度が導入された。民間企業では早期退職募集を効果的に行うため、再就職支援会社を活用することが相当程度普及していたことから、「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」（平成24年8月7日閣議決定）及び「国家公務員の雇用と年金の接続について」（平成25年3月26日閣議決定）を踏まえ、「民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の実施について」（平成25年8月26日内閣府官民人材交流センター長決定）を定め、平成25年10月から、早期退職募集に応じて退職する職員を対象として、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を行っている。

平成26年に追加された国家公務員法第18条の6第2項の規定に基づき内閣総理大臣が定める「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」（平成26年6月24日内閣総理大臣決定。以下「運営指針」という。）にも、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を行うことが盛り込まれた。

また、人生100年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を、退職後に社会全体で活かしていくことは極めて有効であり、公正・透明な再就職の仕組みを構築することが必要とされることから、センターにおいて、企業・団体等の求人情報や、再就職を希望する者の求職情報を収集し、相互に提供することで、自主的な求職活動を支援する仕組みを新たに構築するとして国家公務員制度担当大臣の閣議発言が平成30年8月3日にあり、運営指針が一部改正された。

これに基づき、「官民人材交流センター求人・求職者情報提供事業の実施について」（平成30年12月12日内閣府官民人材交流センター長決定。以下「事業の実施について」という。）を定め、平成31年1月から求人・求職者情報提供事業の利用申込受付を開始、2月から情報の提供を行っている。ま

た、令和2年9月からは、利用者のための専用ウェブサイトの運用を開始している。

なお、自衛隊法の一部改正により、平成27年10月以降、一般定年等隊員（自衛隊法第65条の3第2項第4号に規定するものをいう。以下同じ。）についても、再就職支援の対象となっている。

## (2) 現行の事務の内容

「運営指針」では、

ア 職員及び一般定年等隊員の再就職支援に関しては、

- ・ 離職後の就職を希望する職員及び一般定年等隊員（以下「再就職希望者」という。）並びに再就職希望者の採用を希望する求人者に関する情報を収集し、それぞれ求人者及び再就職希望者に提供する
- ・ 早期退職希望者の募集に応じて応募認定退職する者を対象として、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する
- ・ 組織の改廃等に伴い離職を余儀なくされる職員又は一般定年等隊員に限り、国家公務員法第106条の2第1項に規定されている行為その他の再就職支援を直接行うことができる
- ・ 関係機関と連携して、職員及び一般定年等隊員の再就職活動に資する業務を行うことができる（ただし、国家公務員法第106条の2第1項に規定される行為は行わない）

イ 官民の人材交流の円滑な実施のための支援に関しては、

- ・ 府省等及び民間企業等に対する情報提供等を行う
- ・ 官民人材交流に関する制度及びその運用状況に関する広報・啓発活動を行う

とされている。

センターは、「運営指針」において、毎年度、内閣総理大臣に対して事務の運営の状況等について報告を行うとともに、これを公表するものとされており、本報告は、これに基づくものである。

## 2 事務の運営状況

### (1) 職員及び一般定年等隊員の再就職支援に関する事務

運営指針の「1 職員及び一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助に関する指針」に基づき、以下の業務を実施した。

#### ア 求人・求職者情報提供事業による再就職支援の実施状況

求人・求職者情報提供事業による再就職支援は、「事業の実施について」に基づき、再就職希望者のうち、本事業を利用する45歳以上で公的年金支給開始年齢に達するまでの間の者（離職者については、離職後2か月以内にセンターに利用の申し込みをし、利用開始から1年を経過しない者。以下「利用求職者」という。）を対象として、「利用求職者の情報」及び「採用を希望する求人者（企業・団体等）からの求人情報」を収集し、専用ウ

ウェブサイトを通じて相互に提供することにより、再就職規制を遵守した自主的な求職活動が行えるよう支援するものである。

(ア) 求人・求職者情報提供事業による再就職支援の実施状況

① 求人情報の登録件数

令和3年度に登録があった求人情報は938人分である。

② 求職者情報の登録件数

令和3年度に登録があった求職者情報は2,081人分である。

(イ) 再就職の情報の公表

求人・求職者情報提供事業による再就職については、「官民人材交流センター求人・求職者情報提供事業実施要領」（平成30年12月19日内閣府官民人材交流副センター長決定）において、利用求職者が再就職した場合、その情報を公表することとしている。

令和3年度における公表の対象となる利用求職者は59人であった。詳細は別紙1のとおりである。

(ウ) 制度周知、利用促進の実施状況

令和3年度における本事業の周知活動については、

① 求職者（国家公務員）への周知

- ・内閣人事局主催の各府省人事担当者を集めた会議等で、所属する職員への周知を依頼
- ・「再就職準備セミナー」において本事業について説明

② 求人者（企業・団体等）への周知

- ・本事業について効果的に周知を図るための広報資料を作成し、各経済団体や業界団体等を通じて傘下の加盟企業・団体等への本事業の周知協力依頼を行うとともに、個別の事業主（企業・団体等）に対しても本事業の周知及び利用についての検討依頼
- ・各府省庁舎ロビーでの備付けによる広報資料配布
- ・企業人事部門向けのウェブメディアに情報を掲載等を実施した。

イ 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の実施状況

民間の再就職支援会社を活用した再就職支援は、応募認定退職をする職員及び一般定年等隊員に対して、センターが委託した民間の再就職支援会社（以下「支援会社」という。）（※1）が、以下の取組を行うものである。

- ・キャリアコンサルティング
- ・応募書類作成支援、面接対策、応募支援
- ・求人情報の開拓・提供
- ・再就職先の紹介・マッチング

- ・各種再就職セミナーの開催
- ・定着支援（※2） 等

なお、支援実施期間は、短期コースについては6か月間又は3か月間、長期コースについては1年間又は6か月間である。

※1 令和2年度及び令和3年度の支援開始者への再就職支援については、ともに株式会社パソナに委託して実施した。

※2 支援対象者の再就職後、再就職先における仕事の悩みに対するアドバイス等を支援実施期間内において提供し、職場への定着を支援するもの。

#### (ア) 支援会社による再就職支援の実施状況（※3）

令和3年度の実施人数は、令和2年度に支援を開始して令和3年度に支援期間が満了した者39人及び令和3年度に支援を開始した者49人である。

##### ① 令和3年度に再就職した支援対象者

令和3年度に再就職支援により再就職した（※4）者は32人である。

内訳は、令和2年度支援開始者が19人、令和3年度支援開始者が13人となっている。

##### ② 令和3年度の支援開始者

令和3年度の支援開始者49人のうち、7人については令和3年度に支援期間が満了し、42人については、令和4年度の支援期間満了まで支援を継続している。また、令和3年度の支援開始者で令和3年度に再就職した者13人のうち、6人については令和3年度に支援期間が満了しており、7人については令和4年度の支援期間の満了まで再就職後の定着支援を実施している。

※3 再就職支援の制度においては、支援開始から最大1年間の支援を行うものであり、令和2年度に再就職支援を開始した者のうち、令和3年度に支援期間が満了した者がいるため、令和2年度及び令和3年度の実施状況を合わせて報告している。

※4 「再就職支援により再就職した」とは、再就職先の紹介経緯や支援経過等を問わず、支援対象者が再就職支援を受けて再就職支援期間内に再就職が決定したことを指す。

## 【令和3年度の実施状況】

(令和4年3月31日現在)

|           | 令和3年度支援開始分  |            |                 |             |                 | (参考)令和2年度支援開始分 |             |                 |                 |                 |
|-----------|-------------|------------|-----------------|-------------|-----------------|----------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|           | 令和3年度       | 令和3年度      |                 | 令和4年度       |                 | 令和2年度          | 令和3年度       | 再就職者数及び再就職率     |                 |                 |
|           | 支援開始者       | 支援期間       | 令和3年度           | 支援期間        | 令和3年度           | 支援開始者          | 支援期間        | 令和2年度           | 令和3年度           | 再就職率            |
|           |             | 満了者        | 再就職者<br>(自営を含む) | 満了者         | 再就職者<br>(自営を含む) |                | 満了者         | 再就職者<br>(自営を含む) | 再就職者<br>(自営を含む) |                 |
| 短期<br>コース | 21人<br>(4人) | 5人<br>(1人) | 5人<br>(1人)      | 16人<br>(3人) | 0人<br>(0人)      | 21人<br>(5人)    | 11人<br>(2人) | 5人<br>(3人)      | 10人<br>(2人)     | 71.4%<br>(100%) |
| 長期<br>コース | 28人<br>(3人) | 2人<br>(0人) | 1人<br>(0人)      | 26人<br>(3人) | 7人<br>(1人)      | 28人<br>(1人)    | 28人<br>(1人) | 10人<br>(1人)     | 9人<br>(0人)      | 67.9%<br>(100%) |
| 合計        | 49人<br>(7人) | 7人<br>(1人) | 6人<br>(1人)      | 42人<br>(6人) | 7人<br>(1人)      | 49人<br>(6人)    | 39人<br>(3人) | 15人<br>(4人)     | 19人<br>(2人)     | 69.4%<br>(100%) |

(注) 表の下段に記載する括弧内の数は、職員の退職管理に関する政令(平成20年政令第389号)第27条に規定する管理又は監督の地位にある職員の官職又は自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第87条の24に規定する管理又は監督の地位にある隊員の官職の者を示し、上段の数の内数である。

### (イ) 実施状況の公表

支援会社を活用した再就職支援の実施状況については、「令和3年度における民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の実施要領」(令和3年3月25日内閣府官民人材交流副センター長決定。令和3年9月1日一部改正)及び「令和4年度における民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の実施要領」(令和4年3月25日内閣府官民人材交流副センター長決定)において公表することとしており、令和3年度における再就職支援による再就職の状況の詳細は別紙2のとおりである。

### (ウ) 制度周知、利用促進の実施状況

令和3年度における支援会社を活用した再就職支援については、

- ① 新型コロナウイルス感染拡大のため説明会を開催せず、各府省の人事担当者宛てに関係資料の送付
- ② 再就職支援について効果的に周知を図るための資料の作成及び各府省の人事担当者を通じた職員への配布
- ③ 下記エの「再就職準備セミナー」における再就職支援制度についての説明

等を実施した。

### ウ 組織の改廃等に伴い離職を余儀なくされる職員又は一般定年等隊員を対象としたセンターによる再就職支援の実施状況

平成22年度以降、国家公務員法第78条第4号又は自衛隊法第42条第4号に掲げる場合において離職を余儀なくされることとなる職員又は一般定年

等隊員（組織の改廃等による分限予定者）に対するセンターによる再就職支援は実施していない。

## エ 職員の再就職活動に資する業務の実施状況

再就職に関心のある職員及び一般定年等隊員を対象に、民間企業等への再就職についての事例やキャリアチェンジの考え方等について講義を行い、民間企業等への再就職等について現実的なイメージを持たせることを目的とした「再就職準備セミナー」を平成27年度から実施している。

令和3年度においては、当初、大阪、東京の2都市及びオンライン（2回）にて計4回のセミナー開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、次のとおり対応した。

- ・大阪及びオンライン（2回）については、予定通り開催
- ・東京については、開催を中止し、参加希望者をオンライン（第2回）による開催に振り替えて実施

### 【令和3年度再就職準備セミナー開催実績】

#### ○会場での開催

| 開催地 | 開催日        | 受講者数 |
|-----|------------|------|
| 大阪  | 令和3年12月16日 | 26   |

#### ○オンラインによる開催

| 開催名        | 開催（配信）期間          | 平均視聴者数※ |
|------------|-------------------|---------|
| オンライン(第1回) | 令和3年11月15日～12月10日 | 317.5   |
| オンライン(第2回) | 令和4年1月31日～2月25日   | 173.1   |
| 計          |                   | 490.6   |

※平均視聴者数は、オンライン配信した12動画の平均視聴数を記載。

## (2) 官民の人材交流の円滑な実施のための支援に関する事務

運営指針の「2 官民の人材交流の円滑な実施のための支援に関する指針」に基づき、より多くの民間企業等に対し、官民人事交流制度に関する周知・広報及び情報提供等を行うため、以下の業務を実施した。なお、求人・求職者情報提供事業にかかる周知についても併せて行っている。

### ア 説明会及び意見交換会の開催を通じた情報提供及び広報・啓発活動

毎年、官民人事交流制度を周知し、府省と民間企業等の人事担当者との間で意見や情報を交換する「官民人事交流に関する説明会及び意見交換会（以下「説明会」という。）」を内閣人事局及び人事院との共催により開催し、具体的には、

- ・民間企業等に対する官民人事交流制度の説明
- ・官民人事交流の体験談の紹介
- ・各府省から官民人事交流の希望に関するPR

・府省と民間企業等との情報交換、意見交換（会場を設置しての説明会開催時のみ）  
等を実施している。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度に引き続き会場を設置しての説明会開催を中止し、オンラインによる説明会を11月15日から12月14日までの1か月間開催した。説明会の開催に当たっては、経済団体を始めとする関係団体に協力を依頼したほか、全国約3,500の民間企業等に対して直接、開催案内状及びパンフレット等を送付することなどにより、民間企業等が官民人事交流制度に関心を持ち、説明会を視聴してもらえよう、積極的に働きかけた。

オンラインによる説明会開催時にウェブサイト上で行ったアンケートにおいては、8割以上の民間企業等から今後、官民人事交流を「実施したい」又は「検討したい」との回答を得ることができた。

#### 【令和3年度説明会開催実績】

|          | 開催（配信）期間          | 視聴者数 ※ |
|----------|-------------------|--------|
| オンライン説明会 | 令和3年11月15日～12月14日 | 146    |

※視聴者数は、重複しない府省及び民間企業等のIPアドレス数とした。

#### イ 経済団体等に対する情報提供及び広報・啓発活動

例年説明会開催地以外の経済団体等を個別訪問し、官民人事交流制度の説明等を行っているが、令和3年度については新型コロナウイルスの感染拡大のため、令和2年度に引き続き実施しなかった。なお、各団体が発行する会報誌等にオンラインによる説明会開催の記事掲載を依頼する等の周知を実施した。

このほか、官民人事交流制度の概要、制度の対象となる府省や民間企業等の範囲、交流の実績や具体的な手続きの流れ等を取りまとめたパンフレットを作成し、経済団体等に対する情報提供やアの説明会の開催案内への同封などに活用した。

#### ウ その他の取組

官民人事交流に関する情報提供の一層の充実のため、センターのウェブサイトにも、説明会で紹介された官民人事交流の体験談やパンフレットの掲載等を行っている。

また、各府省及び人事院のウェブサイトにもリンクを設定し、任期付職員の新採用情報など、国家公務員の採用に関する情報の提供を継続して行っている。



## ○ 求人・求職者情報提供事業による再就職の状況

## (1) 府省別一覧

| 府省名   | 官職<br>本府省企画官<br>相当職以上 | 左記以外の者 | 合 計 |
|-------|-----------------------|--------|-----|
| 金融庁   | 2                     | —      | 2   |
| 法務省   | —                     | 1      | 1   |
| 財務省   | 8                     | 1      | 9   |
| 国税庁   | 3                     | 2      | 5   |
| 文部科学省 | 1                     | —      | 1   |
| 厚生労働省 | 1                     | 1      | 2   |
| 農林水産省 | 10                    | —      | 10  |
| 経済産業省 | 16                    | 2      | 18  |
| 国土交通省 | 2                     | 5      | 7   |
| 環境省   | —                     | 1      | 1   |
| 防衛省   | 3                     | —      | 3   |
| 合 計   | 46                    | 13     | 59  |

(注)「本府省企画官相当職以上」とは、離職前に職員の退職管理に関する政令(平成20年政令第389号)第27条に規定する管理又は監督の地位にある職員の官職又は自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第87条の24に規定する管理又は監督の地位にある隊員の官職であったことがある者をいう。

## (2) 本府省企画官相当職以上

| 氏名     | 離職時年齢 | 離職時官職 |  | 離職日       | 再就職日      | 再就職先                    | 再就職先での地位    |
|--------|-------|-------|--|-----------|-----------|-------------------------|-------------|
| 中川 優伸  | 59歳   | 金融庁   | 総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官 兼 監督局銀行第一課 兼 監督局総務課   | 令和3年6月30日 | 令和3年7月1日  | フォビジヤパン株式会社             | 常勤監査役       |
| 深澤 浩一  | 58歳   | 金融庁   | 総合政策局付（財務省北陸財務局理財部長）                       | 令和3年7月1日  | 令和3年8月1日  | 山梨信用金庫                  | 経営企画部参与     |
| 西荒井 克彦 | 60歳   | 財務省   | 中国財務局証券取引等監視官                              | 令和3年6月30日 | 令和3年7月1日  | ちばぎん証券株式会社              | 参与          |
| 鈴木 信一  | 60歳   | 財務省   | 関東財務局横浜財務事務所長                              | 令和3年6月30日 | 令和3年8月1日  | SBIリクイディティ・マーケット株式会社    | 執行役員（シニア社員） |
| 西方 正弘  | 57歳   | 財務省   | 北陸財務局局付（近畿財務局理財部金融監督官）                     | 令和3年7月1日  | 令和3年7月2日  | 富山信用金庫                  | 執行役員        |
| 花田 一夫  | 56歳   | 財務省   | 近畿財務局総務部次長                                 | 令和3年7月1日  | 令和3年8月1日  | 大阪シティ信用金庫               | 部長          |
| 山口 直哉  | 59歳   | 財務省   | 近畿財務局総務部部付（東海財務局証券取引等監視官）                  | 令和3年7月1日  | 令和3年8月1日  | きのくに信用金庫                | 部長職         |
| 小池 良哉  | 60歳   | 財務省   | 東北財務局理財部検査監理官                              | 令和3年7月1日  | 令和3年8月16日 | 株式会社荘内銀行                | シニア・マネージャー  |
| 中嶋 久光  | 59歳   | 財務省   | 近畿財務局総務部部付                                 | 令和3年7月1日  | 令和3年9月1日  | 北おおさか信用金庫               | 参与          |
| 児玉 和弘  | 59歳   | 財務省   | 九州財務局大分財務事務所長                              | 令和3年7月1日  | 令和4年1月4日  | 熊本県信用組合                 | 参与          |
| 室岡 哲也  | 60歳   | 国税庁   | 東京国税局本所税務署長                                | 令和2年7月9日  | 令和3年5月1日  | 一般財団法人いのちを支える自殺対策推進センター | 正社員         |
| 川手 郁人  | 60歳   | 国税庁   | 東京国税局神田税務署長                                | 令和2年7月9日  | 令和3年8月16日 | 辻・本郷税理士法人               | 社員税理士       |
| 小関 和夫  | 60歳   | 国税庁   | 東京国税局八王子税務署長                               | 令和3年7月9日  | 令和3年7月13日 | 税理士法人チェスター              | 社員          |
| 竹内 新也  | 60歳   | 文部科学省 | 大臣官房付                                      | 令和3年3月31日 | 令和3年4月26日 | 学校法人甲子園学院               | 甲子園大学参与     |
| 鈴木 勤次郎 | 60歳   | 厚生労働省 | 北海道労働局函館労働基準監督署長                           | 令和2年3月31日 | 令和3年5月1日  | 公益社団法人北海道労働基準協会連合会      | 事業部次長       |
| 木暮 甲吉  | 60歳   | 農林水産省 | 林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官（林野庁森林整備部計画課施工企画調整室長） | 令和3年3月31日 | 令和3年4月1日  | 全国森林組合連合会               | 特別嘱託員       |
| 林 視    | 60歳   | 農林水産省 | 林野庁九州森林管理局業務管理官                            | 令和3年3月31日 | 令和3年4月5日  | 公益社団法人国土緑化推進機構          | 調査役         |
| 田口 護   | 59歳   | 農林水産省 | 林野庁国有林野部業務課企画官                             | 令和3年3月31日 | 令和3年4月14日 | 一般社団法人全国木材組合連合会         | 審議役         |
| 伊巻 和貴  | 60歳   | 農林水産省 | 林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官（東北森林管理局庄内森林管理署長）     | 令和3年3月31日 | 令和3年4月19日 | 公益財団法人日本住宅・木材技術センター     | 首席研究員       |
| 岡井 芳樹  | 59歳   | 農林水産省 | 林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官（関東森林管理局茨城森林管理署長）     | 令和3年3月31日 | 令和3年5月1日  | 農林中央金庫                  | 営業企画部森林班主監  |

| 氏名     | 離職時年齢 | 離職時官職 |                       | 離職日       | 再就職日      | 再就職先               | 再就職先での地位              |
|--------|-------|-------|-----------------------|-----------|-----------|--------------------|-----------------------|
| 島津 泰博  | 59歳   | 農林水産省 | 林野庁北海道森林管理局上川北部森林管理署長 | 令和3年3月31日 | 令和3年7月1日  | 一般財団法人日本森林林業振興会    | 札幌支部次長                |
| 平野 均一郎 | 60歳   | 農林水産省 | 林野庁近畿中国森林管理局次長        | 令和3年3月31日 | 令和3年7月1日  | 一般財団法人日本森林林業振興会    | 熊本支部長                 |
| 西 純一郎  | 59歳   | 農林水産省 | 林野庁九州森林管理局屋久島森林管理署長   | 令和3年7月31日 | 令和3年9月1日  | 一般社団法人全国木材組合連合会    | 企画担当部長                |
| 松永 彦次  | 59歳   | 農林水産省 | 近畿中国森林管理局計画保全部長       | 令和3年9月30日 | 令和3年10月1日 | 宗教法人神宮             | 神宮司庁営林部次長             |
| 柳田 真一郎 | 60歳   | 農林水産省 | 東北森林管理局長              | 令和3年9月30日 | 令和3年10月1日 | 公益財団法人 ニッセイ緑の財団    | 企画事業担当部長              |
| 平尾 正樹  | 58歳   | 経済産業省 | 特許庁審査業務部審査業務課長        | 令和3年1月1日  | 令和3年4月1日  | 一般財団法人工業所有権協力センター  | 事務局総務部長               |
| 山崎 亨   | 58歳   | 経済産業省 | 特許庁審査業務部出願課国際出願室長     | 令和3年1月1日  | 令和3年4月1日  | 一般財団法人知的財産研究教育財団   | 総務部総務課長               |
| 山田 正樹  | 59歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（第38部門）      | 令和3年1月1日  | 令和3年4月1日  | 一般財団法人日本特許情報機構     | 商標主幹                  |
| 岡本 正弘  | 60歳   | 経済産業省 | 中部経済産業局産業部長           | 令和3年3月31日 | 令和3年4月1日  | 高圧ガス保安協会           | 中部支部事務局長代理            |
| 山下 崇   | 57歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部長               | 令和3年4月1日  | 令和3年6月1日  | 特許業務法人第一国際特許事務所    | 弁理士                   |
| 間中 和彦  | 60歳   | 経済産業省 | 大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室長 | 令和3年3月31日 | 令和3年7月1日  | 独立行政法人経済産業研究所      | 計量分析・データ専門職           |
| 谷山 稔男  | 56歳   | 経済産業省 | 特許庁審査第一部長             | 令和3年4月1日  | 令和3年7月1日  | 正林国際特許商標事務所        | 弁理士                   |
| 樋口 信宏  | 56歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（第6部門長）      | 令和3年7月1日  | 令和3年8月1日  | 一般社団法人日本国際知的財産保護協会 | 理事長付                  |
| 北岡 浩   | 57歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（第33部門長）     | 令和3年7月1日  | 令和3年10月1日 | 株式会社AIRI           | 特許調査事業部区分長            |
| 佐々木 秀次 | 56歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（第24部門長）     | 令和3年7月1日  | 令和3年10月1日 | 一般財団法人工業所有権協力センター  | 調査業務センター化学部門高分子グループ主幹 |
| 佐藤 聡史  | 56歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（上席・第26部門長）  | 令和3年7月1日  | 令和3年10月1日 | 一般財団法人工業所有権協力センター  | 主幹                    |
| 滝口 尚良  | 56歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（上席・第23部門長）  | 令和3年7月1日  | 令和3年10月1日 | 正林国際特許商標事務所        | 弁理士                   |
| 森 竜介   | 56歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（上席・第2部門長）   | 令和3年7月1日  | 令和3年10月1日 | 一般財団法人工業所有権協力センター  | 主幹（調査業務指導者）           |
| 渡邊 豊英  | 59歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（第10部門長）     | 令和3年7月1日  | 令和3年10月1日 | 一般財団法人工業所有権協力センター  | 主幹（検索業務指導者、分類付与業務指導者） |
| 小出 浩子  | 60歳   | 経済産業省 | 特許庁審判部審判長（第36部門長）     | 令和3年10月1日 | 令和4年1月1日  | 一般財団法人日本特許情報機構     | 商標調査解析部主幹             |

| 氏名    | 離職時年齢 | 離職時官職 |                             | 離職日       | 再就職日      | 再就職先                | 再就職先での地位       |
|-------|-------|-------|-----------------------------|-----------|-----------|---------------------|----------------|
| 藤井 法夫 | 61歳   | 経済産業省 | 地域経済産業グループ地域企業高度化推進課地域政策研究官 | 令和3年3月31日 | 令和4年3月1日  | 公益財団法人くれ産業振興センター    | 常務理事           |
| 石岡 裕行 | 60歳   | 国土交通省 | 航空局航空ネットワーク部空港技術課空港保安防災企画官  | 令和3年3月31日 | 令和3年7月1日  | 一般財団法人空港振興・環境整備支援機構 | 助成事業部担当部長      |
| 吉田 守利 | 59歳   | 国土交通省 | 北陸信越運輸局自動車技術安全部長            | 令和3年4月1日  | 令和3年7月1日  | 一般社団法人新潟県自動車整備振興会   | 専任指導員          |
| 鈴木 直栄 | 57歳   | 防衛省   | 陸上自衛隊第10師団長                 | 令和3年3月26日 | 令和3年8月1日  | 日本郵政株式会社            | 総務部危機管理室企画役    |
| 篠原 研司 | 60歳   | 防衛省   | 防衛装備庁艦艇装備研究所研究企画官           | 令和3年3月31日 | 令和3年7月1日  | エムエイチアイオーシヤニクス株式会社  | 専門部長（契約社員）     |
| 風間 政人 | 59歳   | 防衛省   | 防衛装備庁調達事業部需品調達官             | 令和3年11月1日 | 令和4年1月17日 | 独立行政法人情報処理推進機構      | エキスパート（常勤嘱託職員） |

(3) (2)以外の者

| 離職時所属部局等 |            | 再就職先                |
|----------|------------|---------------------|
| 法務省      | 東京出入国在留管理局 | 公益財団法人書壇院           |
| 財務省      | 近畿財務局      | 枚方信用金庫              |
| 国税庁      | 関東信越国税局    | 税理士法人コンパス・ロイヤーズ     |
| 国税庁      | 大阪国税局      | 辻・本郷 税理士法人          |
| 厚生労働省    | 関東信越厚生局    | 電設工業健康保険組合          |
| 経済産業省    | 北海道経済産業局   | 株式会社北海道共創パートナーズ     |
| 経済産業省    | 関東経済産業局    | 公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 |
| 国土交通省    | 国土地理院      | 一般財団法人日本建設情報総合センター  |
| 国土交通省    | 関東地方整備局    | 電力広域的運営推進機関         |
| 国土交通省    | 関東地方整備局    | 一般社団法人日本養鶏協会        |
| 国土交通省    | 近畿地方整備局    | 学校法人大阪産業大学          |
| 国土交通省    | 観光庁        | 放送大学学園              |
| 環境省      | 環境再生・資源循環局 | 放送大学学園              |

## ○ 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援による再就職の状況

## (1) 府省別一覧

| 官職<br>府省名 | 本府省企画官<br>相当職以上 | 左記以外の者 | 合 計 |
|-----------|-----------------|--------|-----|
| 法務省       | —               | 5      | 5   |
| 財務省       | —               | 1      | 1   |
| 厚生労働省     | 3               | 3      | 6   |
| 農林水産省     | 1               | 7      | 8   |
| 国土交通省     | —               | 8      | 8   |
| 防衛省       | —               | 3      | 3   |
| 会計検査院     | —               | 1      | 1   |
| 合 計       | 4               | 28     | 32  |

(注)「本府省企画官相当職以上」とは、職員の退職管理に関する政令(平成20年政令第389号)第27条に規定する管理又は監督の地位にある職員の官職又は自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第87条の24に規定する管理又は監督の地位にある隊員の官職をいう。

## (2) 本府省企画官相当職以上

| 氏名    | 退職時年齢 | 退職時官職 |                | 退職日       | 再就職日      | 再就職先                    | 再就職先での地位 |
|-------|-------|-------|----------------|-----------|-----------|-------------------------|----------|
| 末岡 隆則 | 56歳   | 厚生労働省 | 大臣官房付          | 令和3年7月31日 | 令和4年3月17日 | 末岡法律事務所                 | 弁護士      |
| 深谷 茂喜 | 59歳   | 厚生労働省 | 関東信越厚生局指導総括管理官 | 令和3年3月31日 | 令和3年7月12日 | 出版健康保険組合                | アルバイト    |
| 七五三 充 | 58歳   | 厚生労働省 | 年金局事業企画課会計室長   | 令和3年3月31日 | 令和3年7月21日 | 出版健康保険組合                | 事務所長     |
| 太田 慎吾 | 59歳   | 農林水産省 | 大臣官房付          | 令和3年3月31日 | 令和3年6月22日 | 一般社団法人<br>責任あるまぐろ漁業推進機構 | 専務理事     |

(注)本府省企画官相当職以上については、「令和3年度における民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の実施要領(令和3年3月25日内閣府官民人材交流副センター長決定)」において、「在職中における求職開始日」を公表することとしているが、該当する者はいなかった。

(3) (2)以外の者

| 退職時所属部局等 |            | 再就職先                  |
|----------|------------|-----------------------|
| 法務省      | 佐賀地方検察庁    | 国立大学法人佐賀大学            |
| 法務省      | 新潟地方法務局    | 自営(不動産賃貸、司法書士、行政書士)   |
| 法務省      | 大阪法務局      | 平和管財株式会社              |
| 法務省      | 横浜保護観察所    | シマダリビングパートナーズ株式会社     |
| 法務省      | 東京出入国在留管理局 | 盛岡教育事務所               |
| 財務省      | 四国財務局      | 株式会社四万十ロイヤル           |
| 厚生労働省    | 政策統括官付     | 株式会社東京リーガルマインド        |
| 厚生労働省    | 医薬・生活衛生局   | 公益財団法人日本薬剤師研修センター     |
| 厚生労働省    | 滋賀労働局      | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 |
| 農林水産省    | 大臣官房       | 日本環境マネジメント株式会社        |
| 農林水産省    | 大臣官房       | 自営(社会保険労務士)           |
| 農林水産省    | 経営局        | 横浜市役所                 |
| 農林水産省    | 東海農政局      | 株式会社帝国データバンク          |
| 農林水産省    | 九州農政局      | 株式会社宇佐エンタープライズ        |
| 農林水産省    | 北海道森林管理局   | 株式会社ネクステップ            |
| 農林水産省    | 名古屋植物防疫所   | 株式会社バーム               |
| 国土交通省    | 自動車局       | 自営(行政書士)              |
| 国土交通省    | 東京航空交通管制部  | 株式会社土木管理総合試験所         |
| 国土交通省    | 神戸航空交通管制部  | 株式会社日経サービス            |
| 国土交通省    | 近畿地方整備局    | 学校法人大阪産業大学            |
| 国土交通省    | 近畿地方整備局    | 泉大津市役所                |
| 国土交通省    | 九州地方整備局    | 武田自動車販売株式会社           |
| 国土交通省    | 九州地方整備局    | 株式会社アバンス              |
| 国土交通省    | 九州運輸局      | 九州ビル管理株式会社            |
| 防衛省      | 中国四国防衛局    | 山陽運送有限会社              |
| 防衛省      | 防衛医科大学校    | 元気寿司株式会社              |
| 防衛省      | 航空幕僚監部     | 二九精密機械工業株式会社          |
| 会計検査院    | 第1局        | 磯子中央病院                |